

平成26年度活動報告

国内の景気は、長年のデフレ脱却を目的にアベノミクスがスタートして約2年近く経過しました。消費税増での足踏みはあったものの、各企業（特に一部上場企業）の26年度収益増はご存知の通りではありませんが、いろいろな要因から一般市民の感覚として実感がないのが現実です。

一方、当法人としては安定した経営継続の最大の課題である収益増の基盤確保、即ち食品関連事業所の顧客並びに市民の生ごみステーション会員増が出来なかったこと、更に4市5町による共同運営松浦焼却場の大幅な建設の遅れ、それに伴う当法人が受けると予想される収益改善効果なども遅れてしまいました。そのため、福田、時里、岡田3名による現場作業の支援を行ない、スタッフ1名分の支出及び諸経費削減等での対応を継続しました。

当法人の資源循環活動はアベノミクスでの「地方創生」に於いて、極めて的を得たものであると思っておりますが、それが認知されない実態は非常に残念と思料するところです。

26年度活動内容について以下の通りです。

1、小学生への環境教育

本年度も伊万里・立花・大坪・二里小学校の3・4年生（約300名）に対して、佐賀大学農学部の染谷教授の協力を受け、環境教育を実施しました。

2、菜の花プロジェクト活動の推進

いまり菜の花の会との協働で「環境杯」グランドゴルフ大会や佐賀県菜の花栽培経験交流会の開催、さらに市内の保育園児の菜の花図画展を市民図書館で開催する等の啓発活動を行ないました。

3、はちがめプランの活動のノウハウと堆肥化技術移転支援事業

本年度は、小城市の「三里地区生ごみ堆肥化を考える会」と基山町「NPO法人きびつとの杜」に対して、各団体の地域で染谷先生や会員の皆さんの協力を受け、環境フォーラムを開催し生ごみ堆肥化の必要性を訴えました。

4、食品関連事業所及び生ごみステーションの会員増強

本年度は、1事業所の増員にとどまりました。

5、JICA 紹介による海外から、3団体35名とブータン王国から7名の研修生を受け入れ国際協力に貢献しました。

6、伊万里市との協働事業の提案

平成24年7月31日に、佐賀県を通じて「生ごみを宝に、環境と経済の新たな好循環のまちづくり」を伊万里市に提案し採択を受けましたが、残念ながら全く進展していないのが現状です。